

# サステナビリティに関する7つのテーマ

01 

水

サントリーグループ『水理念』に掲げる  
水循環への理解、節水・再利用・浄化、水資源保全、  
地域社会との共生などの活動を、  
グループ全体で推進し、外部ステークホルダーと連携しながら  
水のサステナビリティの実現に努めます。

— Social awareness

## 社会課題として当社が認識していること

「水」は貴重な共有資源であり  
サントリーグループにとって最も重要な原料です

水は人々の生命や生活を支える上で貴重な資源であり、サントリーグループの企業活動の源泉です。一方で、世界人口の増加や開発途上国の経済成長、気候変動などにより、世界規模での水資源問題が発生しています。2050年までに、世界の人口の約40%に当たる、39億人もの人々が、水ストレスもしくは水不足に直面することが懸念されています<sup>※</sup>。わたしたちはグループ環境基本方針の最上位に「水のサステナビリティの実現」を掲げ、また2017年にはサントリーグループ『水理念』を策定し、さまざまな取り組みを進めています。

※OECD Environmental Outlook to 2050 (2012)

関連するSDGs



— Philosophy

## 考え方

サントリーグループでは「サントリー環境ビジョン2050」にて、貴重な共有資源である水のサステナビリティについて、全世界の自社工場での水使用を半減、全世界の自社工場で取水する量以上の水を育むための水源や生態系を保全、主要な原料農作物における持続可能な水使用を実現、主要な事業展開国において『水理念』を広く社会と共有するという目標を掲げています。

### サントリーの『水理念』

#### 1.水循環を知る

使用する水の循環について科学的アプローチに従って流域を調べ、理解を深めます。

#### 2.大切に使う

水の3R (Reduce/Reuse/Recycle) 活動を通じて節水に努め、浄化した水は自然に還し、環境インパクトを軽減します。

#### 3.水源を守る

サステナブルな未来を実現していくため、ステークホルダーと協力しながら使用する水の水源保全に努めます。

#### 4.地域社会と共に取組む

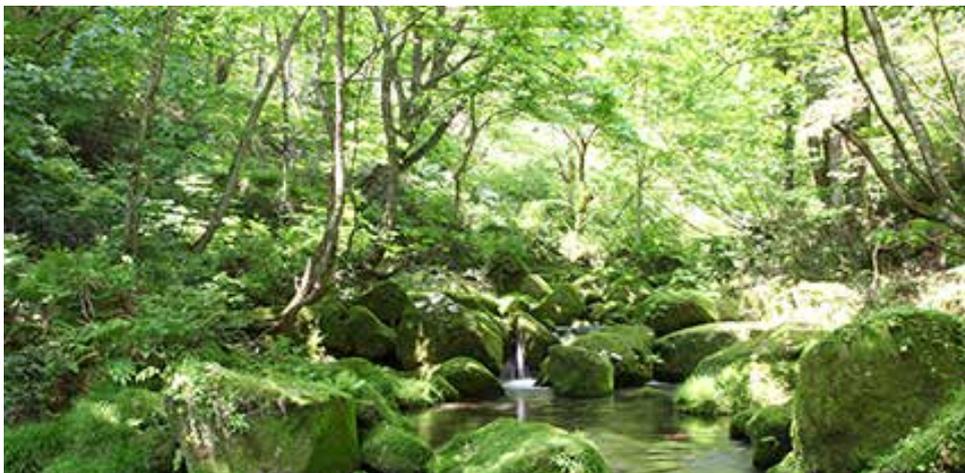
社会が豊かになるように、水課題の解決への貢献を通じて地域コミュニティを支援します。

— Initiative

## 取り組み

### 科学的なアプローチによるサントリー「天然水の森」活動

サントリーでは、水源涵養機能の向上と生物多様性の保全を目標に2003年から「天然水の森」活動をスタートしました。現在では、全国15都府県21ヵ所、約12,000haまで拡大し、2019年には「国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水を涵養」という2020年目標を1年前倒して達成しました。サントリー水科学研究所を中心に、さまざまな分野の研究者と連携し、科学的な根拠に基づき数十年先、100年先を見据えた継続的な活動を行っています。また、「天然水の森」活動のほかにも、野鳥を保護する「愛鳥活動」や次世代環境教育「水育」にも取り組んでいます。これらの活動は、事業活動を展開する世界各地にも広がっています。



## 天然水の森が育む水は私たちの商品の源泉となっています



サントリーのものづくりにとって水は欠かすことのできない資源であり、もっとも重要な原料でもあります。例えば、20年以上の歳月をかけて花崗岩層にゆっくりと磨かれる清冽な水は、『南アルプスの天然水』やウイスキー『白州』の源泉となります。例えば、「天然水の森 東京農業大学奥多摩演習林プロジェクト」にて、科学的な森との対話のもと涵養された水は「ザ・プレミアム・モルツ」という恵みをもたらします。

### —— 私たちが日本各地の21カ所で行っている森づくり

サントリーのビールやウイスキー、清涼飲料は、一つとして同じものはないその21の森それぞれが育んだ天然水によって創り出されます。将来にわたってその水源の魅力と水量・水質が守り続けられるよう、天然水への敬意と感謝を込めて水のサステナビリティの実現に取り組んでいます。

そして、この「天然水の森」活動の知見を活かし、グローバルでも水資源涵養活動など水のサステナビリティに取り組んでおります。



サントリー天然水 南アルプス白州工場

## グローバル水育

2004年に日本で始まった「水育」は、子どもたちが水を育む森の大切さに気づき、未来に水を引き継ぐために何ができるかを考えるきっかけとなることを目的とした、独自の次世代教育プログラムです。サントリーグループの事業活動が世界に広がる中、環境活動についてもグローバルに推進していきたいとの想いから、2015年にベトナム・ハノイ市で実施したのを皮切りに毎年ベトナム内での活動を広げ、2019年からはインドネシア、タイでも活動を開始しています。グローバル「水育」では、日本のプログラムに加え、現地の水課題に合わせた活動を推進しています。ベトナムでは、授業を実施している主な小学校においてトイレや洗面所などの改修や設置を支援し、子どもたちの衛生環境の向上にも貢献しています。タイでは、小川の流れを緩やかにして土砂による浸食を防止し、地下水の浸透を助ける小型堰の設置や、小川に土が流出するところを防ぐための植樹などの水源保全活動に取り組んでいます。今後も事業展開国において、次世代育成プログラム「水育」を拡げていきます。



### — Goals and Achievements

## 目標と実績





脱炭素社会の実現を目指して、省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの積極的な導入、次世代インフラの利活用およびバリューチェーンのステークホルダーとの協働を通じてCO<sub>2</sub>などの温室効果ガス（以下 GHG）排出の削減に努めます。

— Social awareness

## 社会課題として当社が認識していること

### 地球温暖化対策はサントリーグループの環境経営にとって大きな柱です

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の予測では、今世紀末時点で、地球全体で平均気温が0.3～4.8℃上昇すると予測されており、その結果として海面上昇や異常気象の頻発、それに加え生態系や食料生産などに大きな影響を及ぼすと推測されています。「人と自然と響きあう」を使命に掲げる私たちにとって大切な経営基盤である地球環境を守るため、全世界の自社拠点、ならびに自社拠点以外のバリューチェーン全体でのGHG削減に取り組み、グループ全体で環境経営を推進しています。



## — Philosophy

# 考え方

サントリーグループでは「環境ビジョン2050」にて、2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出の実質ゼロを目指しています。また「環境目標2030」では、自社拠点で50%、バリューチェーン全体で30%のGHG排出削減という環境目標を掲げています。

## 環境ビジョン 2050 と環境目標 2030

### 環境ビジョン2050

- ・2050年までに、バリューチェーン全体で、温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す
- ・省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの積極的な導入、次世代インフラの利活用およびバリューチェーンのステークホルダーとの協働を通じ脱炭素社会の実現に向けて取り組む

### 環境目標2030

- ・自社拠点でのGHG排出量を50%削減※
- ・バリューチェーン全体におけるGHG排出量を30%削減※

※2019年の排出量を基準とする

## — Initiative

# 取り組み

## 工場では最新の省エネ技術や再生可能エネルギーを活用

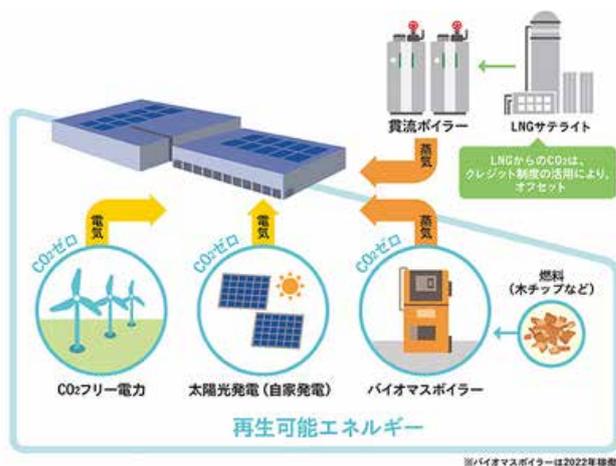
サントリーグループの工場では、積極的に最新の省エネルギー技術を導入しています。例えば利根川ビール工場では、自家発電で生じた熱を回収して熱源として使用するコジェネレーション（熱電併給）システムで得た電力を、別の工場で使用する「電力託送」を開始しました。メキシコのテキーラ工場では蒸留工程の熱回収率を向上させる「貫流ボイラー」を採用しています。また、スペインのカルカヘンテ工場では発電能力約737kW、天然水南アルプス白州工場では、約490kWの太陽光パネルを設置するなど再生可能エネルギーの活用を推進するほか、GHG排出量の少ない都市ガスやLNG（液化天然ガス）、バイオマスといった燃料への転換など、多角的にGHG削減に取り組んでいます。



スペインのカルカヘンテ工場の太陽光パネル

## CO<sub>2</sub> 排出実質ゼロ工場

『サントリー天然水』第4の水源として、2021年5月から稼働を始めた「サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場」(長野県大町市)では、太陽光発電設備やバイオマス燃料を用いたボイラーの導入、再生可能エネルギー由来電力の調達などにより、サントリー国内初のCO<sub>2</sub>排出実質ゼロ工場を実現しました。また海外では、フランスで「Donnery工場」など4工場でおffsetを活用し、CO<sub>2</sub>排出実質ゼロを実現しており、アメリカでは「Fred B. Noe Craft Distillery」が年内に稼働予定であり、生産研究拠点で順次、再生可能エネルギー100%切り替えを進めていきます。



サントリー天然水 北アルプス信濃の森工場CO<sub>2</sub>排出ゼロ工場のエネルギー供給スキーム

### — Goals and Achievements

## 目標と実績



# サステナビリティに関する7つのテーマ

## 03 原料

当社製品に不可欠な自然の恵みである農作物やその他原料について、サプライチェーンにおけるビジネスパートナーと協力し、主要原料における社会・環境課題を特定したうえでサステナビリティを実現するための取り組みを通じて共に成長し、豊かな地域社会の実現に貢献します。

— Social awareness

## 社会課題として当社が認識していること

### 環境や社会に配慮した「サステナブル調達」を重視しています

気候変動による平均気温の上昇により、干ばつ、洪水といった異常気象が発生することで、生産量の変動、栽培適地の移動など、生産活動に大きな影響を及ぼすと推測されています。また生産調達活動の背景には、サプライチェーンで働く人々の人権に負の影響を与えるような社会的な課題も散見されます。サントリーグループでは、お客様に高品質な商品・サービスをお届けするため、安全・安心はもとより環境や社会にも配慮するなど、サプライチェーン全体においてサステナビリティを推進していくことが重要だと考えています。

#### 関連するSDGs





— Philosophy

## 考え方

### ビジネスパートナーと連携し サプライチェーン全体で推進

サントリーグループは「サステナブル調達基本方針」のもと、サントリーグループ内でサステナブル調達を加速させると共に、持続可能な社会の実現に貢献すべく、2017年6月に「サントリーグループ・サプライヤーガイドライン」を制定しました。本ガイドラインはサントリーが国内外サプライヤーに対し、人権・法令遵守・環境などの分野において要請する具体的な遵守事項で構成され、サントリーグループとサプライヤー間で同じ倫理的価値観が共有されていることを確認するもので、主要取引先へは方針説明会にて共有をしています。また、サントリーグループでは、グループ全体でサステナブル調達を推進すべく、2019年4月に新たにグローバル調達推進部を設置し、グローバルでの最適な調達活動に取り組むと共に、サステナブル調達の推進を担っています。

## サントリーグループサステナブル調達基本方針（2011年制定）

サントリーグループは、企業理念「人と自然と響きあう」と企業倫理綱領に基づき、安全・安心で高品質な商品・サービスをお届けするために、公正・公平な取引を実施し、サプライチェーンのお取引先とともに、人権・労働基準・環境などの社会的責任にも配慮した調達活動を推進します。お取引先との良好なパートナーシップを構築し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

### 1. 法令遵守と国際行動規範の尊重

各国の法令を遵守し、国際行動規範を尊重した公正・公平な調達活動を推進します。

### 2. 人権・労働・安全衛生への配慮

基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。

### 3. 品質・安全性の確保

「サントリー品質方針」に準拠し、品質・コスト・供給の最適な水準に基づく高い品質と安全性の確保をめざした調達活動を推進します。

### 4. 地球環境への配慮

「サントリーグループ環境基本方針」に準拠し、地球環境に配慮した調達活動を推進します。

### 5. 情報セキュリティの保持

調達取引に関わる機密情報および個人情報は厳格に管理します。

### 6. 社会との共生

社会との共生に向けた社会貢献への取り組みを推進します。

— Initiative

## 取り組み

### 「Sedex」を活用したリスクアセスメント

サントリーグループでは、すべての新規サプライヤーに対して「サステナブル調達基本方針」に基づいたスクリーニングを実施しています。これに加え、2019年6月、世界最大のサプライヤーエシカル情報の共有プラットフォームである「Sedex」に加入しました。サプライヤーに対してSedexへの加盟、SAQ<sup>※</sup>への回答など情報共有の要請を行い、課題特定を進めています。

2021年5月時点で、グローバルで約1,000以上のサプライヤーの製造場がサントリーグループとSedexでつながっており、リスクアセスメントを進めています。Sedexが提供するツールを活用することでPDCAサイクルがまわり、環境社会課題に対するリスクの可視化と対応が可能になりました。

※Self Assessment Questionnaire



### カシス農家への支援活動

サントリー食品イギリス(Suntory Beverage & Food Great Britain and Ireland) は、ヨーロッパで多くの方に愛されている飲料『Ribena』を生産・販売しています。イギリスで栽培されたカシスの90%が『Ribena』の製造に使用されています。サントリー食品イギリスは2004年よりカシス農家に対してサステナブル農業の支援を始めました。農家に対して直接アドバイスする栽培現場の専門家(アグロノミスト)の雇用や、気候変動に強い新種のカシスの研究などを進めています。また、各農場とその周辺にある個々の生息地に合わせた生物多様性計画を立て、河川や湿地の生態系保全活動を進めています。





主要な容器・包装材について、商品設計から輸送、消費後のリサイクルまで、商品のライフサイクル全体での環境配慮を実践し、循環経済の実現に努めます。

— Social awareness

## 社会課題として当社が認識していること

### 2030年までにグループが使用するすべてのペットボトルをサステナブルに

プラスチック製品はその有用性により、私たちの生活を豊かにしてきました。一方で使用済みプラスチックの不適切な取り扱いによって引き起こされる環境汚染が、大きな社会問題になっています。日本では環境省が、プラスチック製品の利便性を認めつつ、資源循環を総合的に推進するための戦略として「プラスチック資源循環戦略」を策定しました。

サントリーグループでも、このプラスチック問題について一丸となり、先陣を切って取り組むべき喫緊の課題ととらえ、「プラスチック基本方針」を策定しています。



#### 関連するSDGs



— Philosophy

## 考え方

### 独自の「2R+B」※<sup>1</sup> 戦略で 容器・包装による環境負荷を低減

消費後の容器・包装がもたらす社会的な影響の大きさを考慮し、1997年には自主基準「環境に係る容器包装等設計ガイドライン」を策定しています。とりわけペットボトルについては、独自の「2R+B (Reduce・Recycle+Bio)」戦略に基づいて、容器の軽量化やリサイクル、自然分解可能な植物由来樹脂の積極的活用に取り組み、国産最軽量キャップ※<sup>2</sup>、国産最薄ラベル（再生PET樹脂80%使用）、国産最軽量ペットボトル（植物由来原料30%使用）※<sup>3</sup>を実現しています。

サントリーでは、2030年までにグループが使用するすべてのペットボトルについて、リサイクル素材と植物由来素材に100%切り替え、化石由来原料の新規使用をゼロにするという目標を掲げ、循環型かつ脱炭素社会への実現へ貢献していきます。

※<sup>1</sup> 2R+Bは登録商標です。

※<sup>2</sup> 30φペットボトル対象。2020年4月現在時点

※<sup>3</sup> 国産ミネラルウォーターペットボトル（500mℓ～600mℓ）対象。  
2020年4月時点

## サントリーグループ「プラスチック基本方針」

サントリーグループは、商品の源泉である自然の恵みに感謝し、多様な生命が輝き響きあう世界の実現にむけて、循環型かつ脱炭素社会への変革を強力に先導します。プラスチックはその有用性により、われわれの生活にさまざまな恩恵をもたらしています。当社が使用するプラスチック製容器包装が有用な機能を保持しつつも、地球環境へネガティブな影響を与えないよう、多様なステークホルダーと、問題解決に向けた取り組みを推進していきます。また、問題解決に向けサントリーグループ社員の一人ひとりが責任ある行動に努め、持続可能な社会を率先して実現します。

### 1.Recycle & Renewable :

- ・2030年までに、グローバルで使用するすべてのペットボトルの素材を、リサイクル素材と植物由来素材に100%切り替え、化石由来原料の新規使用ゼロの実現を目指します。
- ・全ての事業展開国において、各国の国情に応じた効率的なリサイクルシステム構築のために必要な施策を、政府機関や業界、環境NGO、NPOなどとともに積極的に取り組みます。

### 2.Reduce & Replacement :

資源の有効活用のために、容器包装のデザイン変更等により、プラスチック使用量の削減を推進するとともに、環境にネガティブな影響を与えない代替となる容器包装の導入の検討をすすめます。

### 3.Innovation :

リサイクル率向上、環境影響を最小限におさえる素材領域等におけるイノベーションに積極投資します。

### 4.New Behavior :

人々の行動変容を促す啓発活動を実施するとともに、サントリーグループ社員一人ひとりが、ライフスタイルの変革に努め、分別収集の促進、河川、海岸の清掃活動などの社会貢献活動にも積極的に参加します。

## 取り組み

### サステナブル素材 100%のペットボトル導入を加速

2030年までに、グローバルで使用するすべてのペットボトルの素材を、リサイクル素材と植物由来素材に100%切り替えるという目標に向かって、取り組みを推進しています。国内清涼飲料事業では、2025年にリサイクルペットボトルの使用比率を50%以上にするという目標を3年前倒しし、2022年に達成する計画です。2021年には、水平リサイクルを推進するという考え方の下、リサイクル素材や植物由来素材を100%使用したサステナブルなペットボトルを「またあえるボトル」と命名し、GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶650mℓ・600mℓに採用しました。また、国内のワイン事業においても、720mℓペットボトルでリサイクル素材100%化を実現。イギリスでは昨年、清涼飲料Ribena (Ribena Sparklingを除く) がリサイクル素材100%となり、年内にはLucozade Sportも同様に切り替え予定など、今後もグループを挙げて取り組みを加速させます。



### FtoP ダイレクトリサイクル技術

回収したペットボトルを粉砕・洗浄したフレークから直接、ペットボトルの原型となるプリフォームを製造できるリサイクル技術を協栄産業(株)、イタリア・SIPA社、オーストラリア・EREMA社と共同により、世界で初めて開発に成功しました。これまでプリフォーム製造までに多くの工程が必要だった従来技術と比較すると、約25%のCO<sub>2</sub>排出削減<sup>※4</sup>でき、新たに石油由来原料を使用する場合と比較すると、60%以上の削減を実現しています。この「FtoPダイレクトリサイクル技術」は、世界包装機構「ワールドスターコンテスト2019」において、「ワールドスター賞」を受賞しました。

※4 使用済みペットボトルからプリフォーム1kgを製造するまでの工程において



現在稼働中のFtoP成型機第一ライン

## 株式会社アールプラスジャパン設立

サントリーグループでは2012年来、米国バイオ化学ベンチャー企業・アネロテック社と、植物由来原料100%使用ペットボトルの共同開発に取り組んできました。この開発の中で新たに、環境負荷の少ない効率的な使用済みプラスチックの再資源化技術の開発可能性を見出すことができました。この技術は、従来よりも少ないCO<sub>2</sub>排出量や使用エネルギー量でプラスチックのリサイクルが期待できる、世界でも類を見ない極めて画期的なものです。この技術の実用化を目指し、プラスチックのバリューチェーンを構成する12社<sup>※5</sup>で、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、株式会社アールプラスジャパンを設立しました。2027年実用化を目標に、海外のパートナーや業界を超えた企業25社（2021年5月末時点）が連携し、共に循環型社会の実現を目指して挑戦しています。

※5 東洋紡(株)、レンゴー(株)、東洋製罐グループホールディングス(株)、J&T環境(株)、アサヒグループホールディングス(株)、岩谷産業(株)、大日本印刷(株)、凸版印刷(株)、(株)フジシール、北海製罐(株)、(株)吉野工業所



株式会社アールプラスジャパン

### — Goals and Achievements

## 目標と実績



# サステナビリティに関する7つのテーマ

## 05 歩

### 健康

サントリーグループは、お客様の信頼と期待に応えることを目指す企業として、お客様の心身ともに健やかで喜びに満ちた生活に貢献します。飲料、健康食品、酒類などの幅広い事業活動を通じて、商品やサービスを提供するとともに、価値創出のためのイノベーションの推進によって、お客様のライフステージに応じた、潤いのある豊かな生活をサポートします。

#### — Social awareness

## 社会課題として当社が認識していること

### 世界が抱える健康課題に 製品・サービスを通じて貢献

2010年、WHO（世界保健機関）にて「アルコールの有害な使用の低減に向けた世界戦略」が採択されました。また、2017年には成人の8人に1人が肥満状態であるとの調査も発表され、さらに人口の高齢化は地球規模で進行しており、2045年には高齢者数が子どもの数を上回ると予想されています。サントリーでは、アルコールの特性を認識し、アルコール関連問題の予防に努めるとともに、適正飲酒の考え方を普及させることによって、人々のより健康で文化的な生活のために貢献します。また日本で培った「ナチュラル&ヘルシー」な飲料開発技術や、ウェルネスライフをサポートする健康食品を通じて、心身ともに豊かで健やかな社会の実現に貢献します。

#### 関連するSDGs





## — Philosophy

### 考え方

#### — 酒類

人々の日々の暮らしに喜びや潤いをもたらし、人生の節目である祝事・慶事などでも大きな役割を果たす、ビール、ワイン、ウイスキーなどの酒類を通じて、心豊かな社会の実現に貢献します。アルコールの特性を認識した上で有害摂取を防止するため、Drink Smartの考え方にに基づき、過剰摂取・飲酒運転・法定飲酒年齢未満の飲酒・妊産婦飲酒防止に向けた活動・情報発信を自社で取り組むとともに、社外とも連携して推進していきます。また、お客様の多様な飲用シーンに応えるために、自社製品ポートフォリオの中でノンアルコール飲料や低アルコール製品を提供していきます。

#### — 飲料

日本で培った「ナチュラル&ヘルシー」な飲料開発技術を活用するとともに、飲料を通じて社会の健康課題へ取り組み、世界中の人々のドリンクングライフをより自然で、健康で、便利で、豊かなものにします。

#### — 健康食品

「自然のちから」と健康の関わりを科学的に解き明かし、毎日の「食」を通じて健康寿命の延伸に貢献することで、人々の健やかで美しく心豊かなウエルネスライフをサポートします。

## — Initiative

### 取り組み

#### 健康志向の消費者ニーズに対応した商品の開発

サントリーグループでは、健康志向の消費者のニーズに対応するため、研究に基づく特定保健用食品や機能性表示食品、健康食品の開発を進めています。



#### — 酒類

対応適正飲酒の啓発のほか、アルコールの影響を気にせず幅広いお客様に楽しんで頂くため、低アルコールおよびノンアルコール飲料の推進も行っています。ノンアルコール飲料の『オールフリー』は、「カロリーゼロ」「糖質ゼロ」「プリン体ゼロ」を実現した商品であり、2019年には内臓脂肪を減らす機能がある機能性表示食品『からだを想うオールフリー』を発売しました。



## — 飲料

「ウーロン茶特有の重合ポリフェノール」に脂肪の吸収を抑える作用があるという研究結果をもとに開発された『黒烏龍茶OTPP』や、血圧が高めの方に適した『胡麻麦茶』、脂肪の吸収を抑える『ペプシスペシャル ゼロ』、そして史上初めてケルセチン配糖体の脂肪分解作用を明らかにした『伊右衛門特茶』など、サントリーはさまざまな効果をもった特定保健用食品（トクホ）を販売しています。また、悪玉（LDL）コレステロールを下げる機能がある機能性表示食品『伊右衛門プラス』など、多彩なラインアップでお客様の健康に貢献するほか、美味しく飲めることを特に重視し、「健康」と「美味しさ」の両立を研究しています。また、日本で長年培ったきたお茶、水といった無糖飲料や低糖飲料の開発知見を活かし「ナチュラル&ヘルシー」なポートフォリオを拡充、グローバルで飲料のレスシュガー化を積極的に推進しています。



## — 健康食品

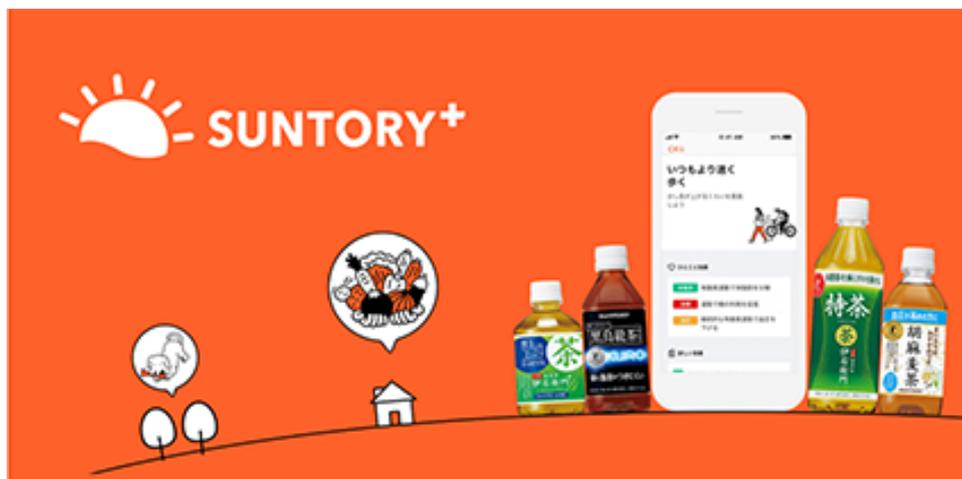
サントリーウエルネスでは、お客様お一人おひとりの、「健やかで美しく、心豊かな毎日」を応援するため、健康に役立つ素材を探し出し、最大限に生かす方法を科学的に検証しています。1980年代半ばには、健康に良いと言われてきたゴマの機能の解明に挑戦し、ゴマに含まれる微量成分ゴマリグナンの1つ「セサミン」の健康効能を科学的に解明。1993年に健康食品第1号として商品化しました。その後、ビタミンEやトコトリエール、玄米由来の成分オリザプラスとの組み合わせによってパワーアップした商品『セサミンEX』を発売しています。



## 企業の「健康経営」をサポートするサービス「SUNTORY+」(サントリープラス)の開発

サントリー食品インターナショナル(株)は、「健康で、前向きに、自分らしく生き続けたい」と願う方々に寄り添い、サポートできる企業でありたいという想いのもと、2018年より「100年ライフ プロジェクト」を始動しました。「外部専門機関との共同研究」、「生活習慣病対策飲料の開発・ポートフォリオの強化」や「健康生活提案サービス」などを進めています。

この「健康生活提案サービス」の1つとして、企業の「健康経営」をサポートする新サービス「SUNTORY+」を開発しました。従業員の健康行動習慣化をサポートする無料アプリで、職場の自動販売機という接点数の多さや、糖質対策・血圧対策・コレステロール対策・体脂肪対策といった課題別の飲料ポートフォリオ、さらに日頃の飲料開発の中で蓄積された生活者インサイトを捉えたコミュニケーション手法などを活かしたものになっています。人生100年時代に、お客様の健康をサポートしていけるよう取り組んでいきます。



## より多様化するライフスタイルに寄り添う

サントリーウエルネスの商品を愛用してくださっているお客様は日本全国に200万人以上。年齢を重ねるごとに、お客様の健康状態、暮らし、生きがいなど、そのライフスタイルの多様性は増していきます。そのお一人ずつを的確にサポートしていくために、最新のデジタル技術を駆使し、よりきめ細かくパーソナライズした商品やサービス、プログラムを、お客様の一生を通じて提供していくこと(=Good Agingのお手伝い)を目指しています。

また、お客様の生きがいの創出もこれからの目標としており、「Be supporters! (サポーターになろう!)」プロジェクトなど、心の繋がりが元気に繋がるコミュニティづくりにも貢献していきます。本プロジェクトは、「支えられる人から、支える人へ」をコンセプトとし、高齢者や認知症の方など、普段は周囲に「支えられる」機会の多い方が、サッカークラブの“サポーター”となることで、クラブや地域を「支える」存在になっていくことを目指す取り組みです。





グループ従業員に対しては労働安全の徹底はもとより、健康経営の推進、長期的視野での成長機会の提供により、健康で幸せに満ちた生活の実現をサポートしダイバーシティ&インクルージョンを推進します。

またバリューチェーンに関わるすべての人の幸せに貢献するため、外部ステークホルダーと積極的に連携し、人権尊重の取り組みを推進していきます。

— Social awareness

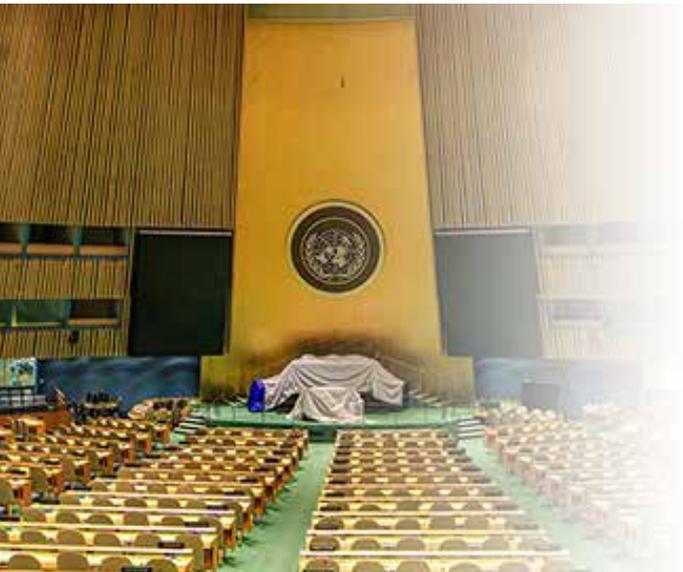
## 社会課題として当社が認識していること

### ビジネスに関わる全ての人の人権を尊重

2011年の国連人権理事会において、『ビジネスと人権に関する国連指導原則』が承認され、すべての国と企業が尊重すべきグローバル基準となりました。また2015年には企業のサプライチェーン上に、強制労働や人身取引などの人権侵害の有無やリスクを確認させ根絶することを目的とした「英国現代奴隷法」が制定されました。このように、企業の人権への取り組みに対して、社会からの関心が高まっています。サントリーグループでは、ビジネスに関わるすべての人の人権を尊重する取り組みを推進していきます。

— 関連するSDGs —





## — Philosophy

### 考え方

企業活動のグローバル化が進み、企業の人権への取り組みに対して、社会からの関心が高まっています。また、サントリーグループにとっても、サステナビリティビジョンへの取り組みにあたり、ステークホルダーの人権を尊重していくことが極めて重要だと考えています。人権に配慮した活動を推進するため、人権方針を策定し、従業員やサプライチェーンに対する働きかけを行うなど、従来の取り組みを一層強化しています。

## — Initiative

### 取り組み

#### 多様な従業員が「やってみなはれ」を発揮できる 違いを受け入れ、活かす組織づくり

私たちは、新たな価値を絶えず創造していくために多様な人材・価値観を取り入れ、活かすことが重要との考えのもと、2011年にダイバーシティ推進室を設置、2012年には「国境を超える」「性別を超える」「ハンディキャップを超える」「年齢を超える」という4つの重点領域を設定、2017年には「Suntory Group Diversity Vision」を策定しました。2017年にはさらに、LGBTに関する活動も推進。LGBTハンドブックの作成、全社員へのeラーニングなどを実施し、性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」※において最高評価「ゴールド」を受賞しています。

※ 1.Policy (行動宣言)、2.Representation (当事者コミュニティ)、3.Inspiration (啓発活動)、4.Development (人事制度・プログラム)、5.Engagement / Empowerment (社会貢献・渉外活動) の5つに分類されています。日本初のLGBTに関する評価指標で、2016年に策定されました。



また、サントリーグループでは2015年に知的障がい者の雇用をスタート、2021年4月までの7年間で26名を採用し、東京・大阪の2拠点で活動をしています。このチームは2018年4月から「コラボレイティブセンター」として、サントリーグループ全体の業務集中化による有効時間の創出を支援し、事業に貢献しています。障がいのある社員が仕事や様々な経験を通して、成長しながら自立し、組織の一員（戦力）としてイキイキと活躍することを目指しています。

多様な個性を持った社員が交じり合い、互いに影響し合いながら、共に働くことが当たり前となる組織の実現に向けたチャレンジを続けています。



## 人権に関する取り組みを強化のための有識者ダイアログ

サントリーグループの人権に関する取り組みを強化するため2019年より定期的にCRT日本委員会のご協力のもと、日本および海外の人権課題の有識者とダイアログを実施しています。サントリーの人権活動に関する戦略および主な取り組み（社内とサプライチェーン）について意見交換やフィードバックをいただき、日々の取り組みに反映させています。2020年は、オンラインでの実施となりました。





# サステナビリティに関する7つのテーマ

07   
生活文化

創業精神「利益三分主義」に基づき、社会福祉、芸術・文化・学術、スポーツ、次世代育成をはじめとする貢献活動に取り組めます。事業を展開する地域において、課題の解決や生活文化の充実に貢献するよう努めます。

## — Social awareness

### 社会課題として当社が認識していること

#### 人々の心や社会にも潤いを創業から脈々と続く「利益三分主義※」

わたしたちの目指すサステナブルな社会とは、サントリーグループが企業理念に掲げる「人と自然と響きあう」が実現されている社会です。自然と共生しながら、すべての人が人間らしく心豊かに暮らせる社会を目指して商品やサービスを提供するとともに、社会に潤いを与える企業でありたいとの考えから、芸術・文化・学術、スポーツ、時代に寄り添った社会福祉や地域貢献活動を続けてきました。こういった活動は、サントリーグループが展開する事業、ひいては社会の持続的な発展にも寄与すると考えています。

※事業で得た利益は、「事業への再投資」にとどまらず、「お得意先・お取引先へのサービス」や「社会への貢献」にも役立てていこう。そんな思いを言葉にしたのが『利益三分主義』です。





— Philosophy

## 考え方

### ステークホルダーや社会全体と事業の成功を 分け合い互いに発展・成長していく

2019年には、美術館とホールを運営する公益財団法人 サントリー芸術財団が設立50周年、学術・文化の発展に寄与することを目的とする公益財団法人 サントリー文化財団が設立40周年を迎えました。さらに、ラグビー、バレーボールの自社チームによるリーグ戦への参加、チャレンジド・スポーツプロジェクト、および次世代教育活動においても音楽・美術・スポーツの各分野で取り組んでいます。また、社会福祉法人や被災地支援をはじめとした地域貢献活動も継続して行っています。サントリーグループが創業以来掲げる「利益三分主義」の精神は、わたしたちの不変の価値観なのです。

## サントリーグループ社会貢献活動

サントリーグループは、創業者の「利益三分主義」の精神を受け継ぎ、社是にいう“生命の輝き”をめざして、人々が心豊かに暮らしを楽しむことのできる社会の実現に寄与するため、社会貢献に積極的に取り組んできました。

私たちは、企業理念に掲げる「人と自然と響きあう」のもと、お客様に最高品質の商品・サービスをお届けするとともに、生活文化の豊かな発展と持続可能な地球環境の実現をめざし、グローバルに社会的責任を果たしていきます。

1. 「文化・芸術振興」「スポーツ振興」「社会福祉」「自然環境保全」「ダイバーシティ」「被災地支援」の分野を中心に、次世代育成の見地と地域の実情をふまえた活動を、従業員とともに推進しています。
2. ステークホルダーとの対話を重視し、連携・協働に取り組んでいます。
3. 従業員の多様なボランティア活動を支援しています。

## 取り組み

### 新型コロナウイルス感染症拡大に対するサントリーグループの社会貢献

新型コロナウイルス感染が世界に広がる中、わたしたちは創業以来の「利益三分主義」の精神に基づき、企業市民として、この困難を乗り越えるための社会貢献活動を進めています。日本や米国、カナダ、欧州での蒸溜したアルコールの一部を、消毒用アルコールとして医療機関等に提供をはじめ、世界各地で、医療関係者、地域社会の皆様に対し、製品の提供や寄付などさまざまな支援活動を展開しています。



### 復興のその先へ。 東北と熊本の未来に向けたプログラムが始動

サントリーグループでは、東日本大震災復興支援活動・熊本地震復興支援活動をさらに地域の皆さまと共に歩む活動にするため、東北・熊本それぞれの地域の未来づくりを応援するプログラムを開始しました。

東北では、これまで総額108億円規模の復興支援活動に継続して取り組んできましたが、東日本大震災から10年の節目を迎えた2021年、岩手県・宮城県・福島県内で地方創生や地元活性化を目指す方々をサポートする「みらいチャレンジプログラム」をスタート。

2021年7月～2024年6月の3期にわたり団体・個人の応募を募り、1億円規模の奨励金の支給を予定しています。

熊本地震から5年を迎えた熊本では、熊本県に生産拠点を置く地元企業として、「記憶の継承を通じ、“熊本の未来”を共創したい」という想いのもと、地元の大学生・小中学生を対象とした「水の国くまもと未来予想図プログラム」を熊本日日新聞社と共催しています。本プログラムでは、熊本の次世代が、オンライン講義やワークショップを通じて「復興」や「防災」について主体的に考動し、“熊本の未来”を提言する報告会を実施しています。

